

平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-3-1)

施策名	義務教育に必要な教職員の確保
施策の概要	義務教育の根幹（機会均等・水準確保・無償制）を国が責任を持って支えるため、義務教育費国庫負担制度に基づき、義務教育に必要な経費のうち最も重要な教職員給与費について国が3分の1を負担して、全国全ての学校に必要な教職員を確保する。

達成目標 1	全ての都道府県において、公立小・中学校の教員数について、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第6条により算定される標準定数が充足される。						
達成目標 1 の設定根拠	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律は、教職員の配置の適正化等を図り、もって義務教育水準の維持向上に資することを目的としており、本法律の求める水準の確保が必要である。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①小学校、特別支援学校の小学部における教員一人当たり児童生徒数（各年5月1日現在）	—	17.7 人	17.4 人	17.1 人	16.9 人	16.6 人	OECD 平均を下回る数
	年度ごとの目標値	15.3 人	15.2 人	未公表	未公表	未公表	/
	目標値の設定根拠	世界トップレベルの学力の維持・向上など、教育の質の向上を図るためには、教育水準を測るための指標の一つである教員一人当たりの児童生徒数について、OECD 平均を下回る数を実現することが必要であるため。					
②中学校、特別支援学校の中学部における教員一人当たり児童生徒数（各年5月1日現在）	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
	—	14.1 人	13.9 人	13.8 人	13.6 人	13.4 人	OECD 平均を下回る数
	年度ごとの目標値	13.5 人	13.4 人	未公表	未公表	未公表	/
目標値の設定根拠	世界トップレベルの学力の維持・向上など、教育の質の向上を図るためには、教育水準を測るための指標の一つである教員一人当たりの児童生徒数について、OECD 平均を下回る数を実現することは必要であるため。						
③生徒の学習到達度調査（PISA）の結果 【A P 改革項目関連：文教・科学技術分野①】 【AP の K P I】	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	調査実施年度
	—	—	OECD 諸国中 1 位（読解力、科学的活用能力）、2 位（数学的能力）	—	—	未公表	世界トップレベルの順位
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	/
目標の設定根拠	生徒の学習到達度調査は、その規模・内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】						

④国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS) の結果 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野①】 【AP の KPI】	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	調査実施年度
	—	参加国／地域中 5 位 (小学校算数、中学校数学)、4 位 (小学校理科、中学校理科)	—	—	—	未公表	世界トップレベルの順位
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	国際数学・理科教育動向調査は、その規模・内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①都道府県における公立小・中学校の校長・教諭等定数充足率の平均 分母：公立小・中学校の校長・教諭等定数 分子：公立小・中学校の校長・教諭等の実数	—	101.4%	101.4%	101.5%	101.5%	101.5%	100%
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%	
	目標値の設定根拠	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律は、教職員の配置の適正化等を図り、もって義務教育水準の維持向上に資することを目的としており、本法律の求める水準の確保が必要である。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
活動指標①の出典：文部科学省調べ (平成 27 年度)							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成 28 年度予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係				平成 27 年度行政事業レビュー事業番号	
義務教育費国庫負担金に必要な経費 (東日本大震災復興特別会計分含) (昭和 28 年度)	1,529,223 (1,530,539)	本事業は、世界トップレベルの学力を維持・向上するための根幹となる教職員指導体制を整備するものであり、AP の実行に資するものである。				0119 復 0050	
教育政策に関する実証研究 (平成 28 年度) 【AP 関連項目関連：文教・科学技術分野①】 【AP の KPI 関連】	46 (新規)	学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因、地方自治体の政策ニーズを総合的に考慮した政策形成に向けて、教育の目的の多面性と教育の手段の多様性を踏まえて、政策の持つ多義的な効果を総合的に評価するものである。				—	
達成手段 (法令改正・税制措置)							
名称 (開始年度)	概要					担当課 (関係課)	

義務教育費国庫負担金に係る予算措置 (昭和 28 年度)	国は、毎年度、各都道府県ごとに、公立の義務教育諸学校の教職員給与費等について、その実支出額の3分の1を負担する。ただし、特別の事情があるときは、各都道府県ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる。(義務教育費国庫負担法第2条、義務教育費国庫負担法第2条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令)	財務課
平成 27 年度評価からの変更点	-	
行政事業レビューとの連携状況	-	

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,532,183,000 ほか復興庁一括 計上分	1,528,404,000 ほか復興庁一括 計上分	1,527,058,000 ほか復興庁一括 計上分	1,518,472,000 ほか復興庁一括 計上分
		2,144,502 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	2,152,000 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	2,165,000 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	2,143,000 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	<8,264,671> ほか復興庁一括 計上分 0	<△16,513> ほか復興庁一括 計上分 0	<0> ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	<0> ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	1,540,447,671 ほか復興庁一括 計上分	1,528,387,487 ほか復興庁一括 計上分		
		2,144,502 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	2,152,000 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 【千円】	1,524,197,363 ほか復興庁一括 計上分	1,523,805,801 ほか復興庁一括 計上分		
		2,141,309 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	2,149,938 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策
(施政方針演説等のうち主なもの)

名 称	年月日	関係部分抜粋
経済・財政再生アクションプログラム – “見える化”と“ワイズ・スペンディング”による「工夫の改革」 –	平成 27 年 12 月 24 日	<p>3. 主要分野毎の改革の取組</p> <p>[4] 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等</p> <p>(1) 少子化の進展を踏まえた教職員定数の見通しなど予算の効率化及びエビデンスに基づくP D C Aサイクルの徹底</p> <p>(取組方針・時間軸)</p> <p>少子化の進展及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題に関する客観的データ等の学校・教育環境に関するデータ収集及び教育政策に関する実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見通しを策定、公表、提示するとともに、データや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるP D C Aサイクルを確立する。</p> <p>2015 年度中に教育政策に関する実証研究の推進体制を構築し、2016 年度から関連予算を拡充し、着手する。データ収集や実証研究の進展等を踏まえ、2018 年度までに教職員定数の中期見通しを策定する。これらの取組を踏まえ、2020 年度までに教育におけるP D C Aサイクルを確立する。</p> <p>(K P I)</p> <p>OECD・PISA調査 29 等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上するなど、初等中等教育の質の向上を測るK P Iを設定する。</p>

主管課（課長名）	初等中等教育局財務課（矢野 和彦）
関係課（課長名）	—

評価実施予定時期	平成 3 0 年度、平成 3 2 年度
----------	---------------------